

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	周産期医療体制の確保			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室		室長：西嶋 康浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	周産期医療の確保について(平成22年1月26日医政発0126第1号)			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療体制の整備された分娩環境や未熟児に対する最善の対応など充実した周産期医療に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠・出産から新生児に至る高度・専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療対策事業 ・周産期医療対策を行う都道府県に対する補助 ・周産期母子医療センター運営事業 ・総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターのMFICU(母体・胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)等に対する補助 							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	250億円の内数	227億円の内数	151億円の内数	134億円の内数	163億円の内数	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	0		
	執行額	4,321	4,297	4,165				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	NICUの整備※備考参照	NICU病床数(「子ども・子育てビジョン」で出生1万人当たり25~30床と目標を設定)※備考参照	成果実績	床	-	-	-	
			目標値	床	25~30	25~30	25~30	25~30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
補助対象施設数(当初見込み「前年度以上」)	活動実績	施設	298	310	320			
	当初見込み	施設	-	298	310	320		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	<新生児医療担当確保支援事業(～25)> 補助対象施設数	活動実績	施設	71	81	-		
		当初見込み	施設	-	71	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 補助対象施設数	単位当たりコスト	百万円	14	14	13	13	
		計算式	百万円/施設数	4,282/298	4,257/310	4,165/320	4,165/320	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	<新生児医療担当確保支援事業(～25)> 執行額 / 補助対象施設数	単位当たりコスト	百万円	0.5	0.5	-	-	
		計算式	百万円/施設数	39/71	40/81	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療提供体制推進事業費補助金	134億円の内数	163億円の内数					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域でお産を支える周産期母子医療センターのNICU等を財政支援する事業であり、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の周産期医療の確保を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の産科医等の確保のための有効な達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最小限の補助基準額の設定としており水準は妥当		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情に応じ医療機関等の補助先を選定しており、合理的に支出されている		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象医療機関等は、周産期医療体制整備計画に基づき指定又は認定されたものを対象		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	見合ったものとなっている		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績より、NICU病床数は着実に増加(20年度:21.2床)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものである		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	地域において安心して生み育てることのできる医療の確保をはかることは依然として重要な課題であり、NICU病床数については、平成23年度現在、26.3床まで整備が進んできている。(20年度:21.2床)また、周産期死亡率は減少傾向にあるので、引き続き更なる低下を目指しNICU等の整備に取り組んでいく。			
	改善の方向性	地域において安心して産み育てることのできる周産期医療の確保を図ることは依然として重要な課題であり、「子ども・子育てビジョン」においてNICU(新生児集中治療室)の目標値については、平成26年度までに出生1万人当たり「25~30床」、さらに31年度までに「全都道府県で25~30床」としており、今後も継続して事業を進めていく必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地域において安心して子どもを産み育てることのできる周産期医療の確保を図ることは重要であり、補助対象施設数が増加している中、単位当たりコストは減っているため、効率的な予算執行がなされているものとする。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な執行に努めてまいりたい。				
備考					
※…「成果目標及び成果実績(アウトカム)」欄の成果実績におけるNICU病床数は、3年に一度の調査(厚生労働省大臣官房統計情報部「人口態調査」及び「医療施設静態調査」)で、23年度実績は26.3床。目標値は21年度に設定、さらに少子化社会対策大綱において27年度から「全都道府県で25~30床」とした。なお、26年度実績は集計中。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	58	平成23年度	50	平成24年度	024-11
平成25年度	004-11	平成26年度	004-11		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成26年度 4,165百万円

補助先: 都道府県(間接補助先: 市町村、その他厚生労働大臣が認める者等)
補助率: 1/2、1/3

【補助】

A. 都道府県 (46)
4,165百万円
(補助額1位: 東京都 481百万円)

周産期医療対策事業に係る経費への補助、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターのMFICU(母体・胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)等の運営への補助

【補助】

B. 東京都医療機関 (25)
481百万円
(補助額1位: 葛飾赤十字産院 38百万円)

周産期医療対策事業に係る経費への補助、総合周産期母子医療センターのMFICU(母体・胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)等の運営への補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	総合周産期母子医療センター等に対する運営費等の補助	481			
計		481	計		0
B.葛飾赤十字産院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	総合周産期母子医療センターに勤務する医師や看護師等の人件費	29			
材料費	総合周産期母子医療センターで使用する医薬品、医療用消耗備品等の購入費	4			
経費	通信運搬費、光熱水費等	4			
その他	減価償却費等	1			
計		38	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	周産期母子医療センターの運営費補助等	481	-	-
2	神奈川県	周産期母子医療センターの運営費補助等	333	-	-
3	大阪府	周産期母子医療センターの運営費補助等	321	-	-
4	埼玉県	周産期母子医療センターの運営費補助等	282	-	-
5	千葉県	周産期母子医療センターの運営費補助等	233	-	-
6	静岡県	周産期母子医療センターの運営費補助等	189	-	-
7	北海道	周産期母子医療センターの運営費補助等	178	-	-
8	愛知県	周産期母子医療センターの運営費補助等	159	-	-
9	兵庫県	周産期母子医療センターの運営費補助等	152	-	-
10	岡山県	周産期母子医療センターの運営費補助等	135	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	葛飾赤十字産院	周産期母子医療センター運営事業	38	-	-
2	東京女子医科大学病院	周産期母子医療センター運営事業	37	-	-
3	昭和大学病院	周産期母子医療センター運営事業	33	-	-
4	帝京大学医学部付属病院	周産期母子医療センター運営事業	31	-	-
5	愛育病院	周産期母子医療センター運営事業	28	-	-
6	東京慈恵会医科大学付属病院	周産期母子医療センター運営事業	27	-	-
7	日本赤十字社医療センター	周産期母子医療センター運営事業	27	-	-
8	東邦大学医療センター大森病院	周産期母子医療センター運営事業	23	-	-
9	慶應義塾大学病院	周産期母子医療センター運営事業	22	-	-
10	賛育会病院	周産期母子医療センター運営事業	22	-	-